



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 9048 URL <http://www.meitetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本 亜土
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 後藤 卓郎 TEL (052) 588-0846
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	133,658	△ 4.4	4,081	△ 37.9	3,113	△ 42.1	1,195	△ 27.4
23年3月期第1四半期	139,764	△ 1.3	6,576	142.4	5,380	314.4	1,646	78.9

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,634百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △ 8,512百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1.36	1.27
23年3月期第1四半期	1.87	1.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,139,466	202,427	16.3
23年3月期	1,149,355	202,017	16.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 186,119百万円 23年3月期 185,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 現時点では、平成24年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	279,500	△ 3.9	7,100	△ 48.5	4,500	△ 61.2	500	△ 88.2	0.57
通 期	604,000	△ 0.9	22,700	△ 18.6	16,800	△ 27.2	7,000	△ 22.0	7.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社 () 、除外 - 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	881,584,825 株	23年3月期	881,584,825 株
24年3月期1Q	2,353,978 株	23年3月期	2,352,501 株
24年3月期1Q	879,229,626 株	23年3月期1Q	879,386,049 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想については平成23年5月11日公表の数値から修正しております。業績予想に関する事項については、本日(平成23年8月8日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
決算説明資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け、個人消費の低迷が続いたほか雇用環境改善の動きにも足踏みが見られ、さらに原子力発電所の稼働停止により電力供給の不安定化が懸念されるなど、依然として厳しい状況で推移しました。こうした状況下、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,336億58百万円(前年同期比4.4%減)となり、営業利益は40億81百万円(前年同期比37.9%減)、経常利益は31億13百万円(前年同期比42.1%減)、四半期純利益は11億95百万円(前年同期比27.4%減)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

①(交通事業)

鉄軌道事業については、当社では、通勤型車両4000系4両を導入し車両の更新を行ったほか、安定的な列車運行と事故・災害時の対応力強化を図るため、名古屋本線神宮前駅東口において「鉄道業務棟」(平成24年1月竣工予定)の建設を進めました。また、ICカード「manaca」と東海旅客鉄道(株)の「TOICA」等との相互利用対応のため、関連するシステム等の開発及び改修を進めました。

バス事業については、名鉄バス(株)では、空气中的除菌・脱臭効果がある「プラズマクラスターイオン発生機」の全高速バス車両への導入を進めるなどして付加価値を高め、高速バス事業における競争力向上に努めました。

タクシー事業については、本年4月に、名古屋市一帯を営業エリアとするタクシー会社3社を傘下に持つ中間持株会社、名鉄タクシーホールディングス(株)を設立し、ブランドの統一をはじめとした当該3社間の連携強化並びに経営の効率化により、競争力のある事業体制の構築を図りました。

しかしながら、貸切バス部門を中心に震災による出控えの影響を大きく受けたことなどから、交通事業の営業収益は384億25百万円(前年同期比4.1%減)となり、営業利益は29億76百万円(前年同期比23.2%減)となりました。

②(運送事業)

トラック事業については、名鉄運輸(株)グループにおいて営業エリアの一部が震災の被害を受けたものの、その後、荷主企業の生産が回復に向かったことなどから貨物輸送量が増加しました。

海運事業については、仙台港を発着する太平洋フェリー(株)において復興関連の貨物輸送が増加したほか、震災以降休止していた一般旅客営業についても6月より全面的に再開し、本年3月に竣工した新船「いしかり」のPRをはじめとした旅客利用促進策を積極的に行うなど、収入の回復を図りました。

この結果、運送事業の営業収益は326億52百万円(前年同期比0.6%増)となりましたが、原油価格の上昇などによる燃料費の増加のほか業務委託料の増加などにより、営業利益は8億67百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

③(不動産事業)

不動産賃貸業については、当社では、昨年に引き続き名古屋駅前のオフィスビル「名古屋クロスコートタワー」(平成24年6月末竣工予定)の建設を(株)中部経済新聞社などと共に進めました。また、岐阜市徹明通の旧岐阜メルサ・ファッション館に(株)ドン・キホーテの総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ柳ヶ瀬店」がオープンするなど、保有不動産の有効活用を図りました。不動産分譲業については、当社が一昨年より販売を開始した分譲団地「名鉄 陽なたの丘」の販売が引き続き好調に推移したものの、分譲マンションの販売引渡戸数は前年同期に比べ減少しました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は144億74百万円(前年同期比9.2%減)となったものの、分譲団地販売が好調だったことに加えて不動産賃貸業での収支改善が寄与し、全体の営業利益は13億51百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

④(レジャー・サービス事業)

ホテル業については、「名鉄ニューグランドホテル」では、開業以来初となる全面的な改装を実施し、フォーマルなシーンにもご活用いただけるようホテル全体のイメージを一新することで、新規顧客の取り込みを図りました。また、旅行業では、当社・名鉄観光バス(株)・名鉄観光サービス(株)が共同で名鉄グループ旅行情報サイト「Mたび」をオープンし、当該3社が取り扱う旅行商品の、インターネット販売の強化を図りました。

観光施設については、ハイウェイレストランではETC休日割引終了に伴う駆け込み需要もあり、利用者数は震災直後の大幅な減少からは回復傾向にあるものの、多くの観光施設においては減収分を取り戻すには至りませんでした。

レジャー・サービス事業全体では震災の影響が大きく、営業収益は121億59百万円(前年同期比7.8%減)となり、営業損失は前年同期に比べ4億54百万円収支悪化し9億26百万円となりました。

⑤ (流通事業)

百貨店業については、震災による自粛の影響を受けたほか、「名鉄百貨店本店」では、旧ヤング館への(株)ヤマダ電機「LAB I 名古屋駅前店(仮称)」出店準備に伴う売り場面積縮小もあり前年同期比で減収となったものの、同百貨店では旧ヤング館の人気ブランドを集約し、20~30代の女性をターゲットにした売り場「MAISON de Nana(メゾン・ドゥ・ナナ)」を本館に新設するなど、お買い物の利便性と収益性の向上を図りました。また、原油価格の上昇及び販売数量の増加により石油製品販売において前年同期比で増収となったほか、輸入車販売も好調に推移しました。

この結果、流通事業の営業収益は324億99百万円(前年同期比2.6%減)となり、営業損失は前年同期に比べ18百万円収支改善し2億45百万円となりました。

⑥ (その他の事業)

その他の事業では、当社において、「manaca」電子マネーポイントサービス「名鉄たまるん」の入会キャンペーンや積極的な新規加盟店の開拓を行ったほか、全日本空輸(株)のマイルとのポイント相互交換を開始するなど利用者の増加と利便性の向上を図りました。また、名鉄協商(株)では、名古屋市内を中心に展開するカーシェアリングサービス「カリテコ」のステーション拡大を進めるとともに、サービス利用時のICカードキーとして「manaca」を利用可能とするなど、利用者の囲い込みを図りました。

しかしながら、設備工事や調査測量事業において受注の多かった前年同期からの反動減により、全体の営業収益は132億95百万円(前年同期比11.5%減)となり、営業損益は前年同期に比べ8億87百万円収支悪化し1億94百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ98億89百万円減少しております。これは主として保有する上場株式の時価上昇などにより投資有価証券が9億2百万円増加した一方で、未収債権の回収などにより受取手形及び売掛金が135億36百万円、減価償却などにより有形固定資産が全体で37億90百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ102億99百万円減少しております。これは主として、有利子負債が全体で63億86百万円、工事負担金等前受金を含む流動負債その他が72億17百万円それぞれ増加した一方で、支払等により支払手形及び買掛金が196億76百万円、賞与引当金が23億15百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に起因する各方面への影響に加え、企業の倒産件数の増加や雇用環境の悪化など依然として懸念材料はあるものの、震災直後の自粛ムード等に伴う大幅な景気悪化からは回復に向かう動きが見られます。当社グループの連結業績につきましても、震災の影響により大幅な収支悪化が予想されていた運送事業やレジャー・サービス事業を中心に、当初の予想を上回る水準で持ち直しつつあります。

これらの状況を勘案いたしまして、平成23年5月11日発表時から、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日(平成23年8月8日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「企業会計基準第24号 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日）及び「企業会計基準適用指針第24号 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,925	10,878
受取手形及び売掛金	58,233	44,697
短期貸付金	9,536	9,507
分譲土地建物	77,634	78,598
商品及び製品	7,896	7,628
仕掛品	468	989
原材料及び貯蔵品	4,027	3,891
繰延税金資産	5,718	5,326
その他	10,040	14,902
貸倒引当金	△467	△345
流動資産合計	182,015	176,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	348,780	344,635
機械装置及び運搬具(純額)	71,605	68,463
土地	374,387	374,137
リース資産(純額)	6,742	9,068
建設仮勘定	36,547	38,409
その他(純額)	10,192	9,750
有形固定資産合計	848,255	844,464
無形固定資産		
のれん	241	198
リース資産	1,773	1,661
その他	13,928	13,555
無形固定資産合計	15,944	15,415
投資その他の資産		
投資有価証券	72,776	73,678
長期貸付金	457	426
繰延税金資産	12,967	12,388
その他	18,681	18,718
貸倒引当金	△1,742	△1,701
投資その他の資産合計	103,140	103,510
固定資産合計	967,340	963,391
資産合計	1,149,355	1,139,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,219	52,542
短期借入金	196,818	203,107
1年内償還予定の社債	34,773	39,773
リース債務	1,902	2,457
未払法人税等	2,768	1,220
繰延税金負債	—	40
従業員預り金	18,939	18,924
賞与引当金	5,226	2,911
商品券等引換引当金	2,039	1,919
その他	76,160	83,377
流動負債合計	410,848	406,272
固定負債		
社債	120,000	105,000
長期借入金	275,028	282,788
リース債務	7,243	9,040
繰延税金負債	4,855	4,905
再評価に係る繰延税金負債	72,944	72,927
退職給付引当金	30,892	30,656
役員退職慰労引当金	2,176	2,112
整理損失引当金	3,016	2,890
商品券等引換引当金	195	181
負ののれん	52	44
その他	20,084	20,217
固定負債合計	536,490	530,765
負債合計	947,338	937,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金	18,428	18,428
利益剰余金	27,281	27,084
自己株式	△742	△741
株主資本合計	129,153	128,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,420	6,825
土地再評価差額金	50,319	50,391
為替換算調整勘定	△57	△55
その他の包括利益累計額合計	56,682	57,161
少数株主持分	16,182	16,308
純資産合計	202,017	202,427
負債純資産合計	1,149,355	1,139,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	139,764	133,658
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	120,011	116,855
販売費及び一般管理費	13,176	12,721
営業費合計	133,188	129,576
営業利益	6,576	4,081
営業外収益		
受取利息	37	26
受取配当金	437	576
持分法による投資利益	269	116
雑収入	549	662
営業外収益合計	1,293	1,381
営業外費用		
支払利息	2,409	2,250
雑支出	80	99
営業外費用合計	2,489	2,349
経常利益	5,380	3,113
特別利益		
前期損益修正益	74	—
固定資産売却益	430	188
工事負担金等受入額	541	797
投資有価証券売却益	227	—
その他	311	205
特別利益合計	1,585	1,191
特別損失		
前期損益修正損	3	—
固定資産売却損	243	30
減損損失	29	50
固定資産除却損	88	26
工事負担金等圧縮額	499	736
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,322	—
その他	355	218
特別損失合計	2,542	1,063
税金等調整前四半期純利益	4,422	3,240
法人税、住民税及び事業税	1,632	1,099
法人税等調整額	1,085	901
法人税等合計	2,717	2,000
少数株主損益調整前四半期純利益	1,705	1,239
少数株主利益	58	44
四半期純利益	1,646	1,195

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,705	1,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,022	403
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	△9,159	—
為替換算調整勘定	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△10
その他の包括利益合計	△10,218	394
四半期包括利益	△8,512	1,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,507	1,603
少数株主に係る四半期包括利益	△5	31

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)3
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	39,435	32,375	14,158	12,919	30,774	10,101	139,764	—	139,764
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	613	77	1,783	266	2,596	4,925	10,263	△10,263	—
計	40,048	32,453	15,942	13,186	33,370	15,027	150,027	△10,263	139,764
セグメント利益又は損失(△)	3,876	1,203	1,342	△472	△263	692	6,378	197	6,576

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益又は損失の調整額197百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)3
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	37,873	32,551	12,843	11,963	29,502	8,924	133,658	—	133,658
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	552	101	1,631	196	2,997	4,371	9,849	△9,849	—
計	38,425	32,652	14,474	12,159	32,499	13,295	143,507	△9,849	133,658
セグメント利益又は損失(△)	2,976	867	1,351	△926	△245	△194	3,827	253	4,081

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益又は損失の調整額253百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

決算説明資料

平成24年3月期第1四半期連結決算について

前年度末に発生した東日本大震災の余波が大きく、営業収益は前年同期比4.4%の減収となり、営業利益は37.9%、経常利益は42.1%、四半期純利益は27.4%とそれぞれ減益。**営業収益は3期連続の減収、営業利益・経常利益及び四半期純利益はそれぞれ2期ぶりの減益。**

(連結業績関係)

<連結子会社数：135社（前期末比 +1社） 持分法適用会社数：15社（前期末比 -）>

(1) 営業収益 1,336億58百万円 前年同期比△61億5百万円 △4.4%の減収

交通事業やレジャー・サービス事業で減収となったほか、分譲マンションの販売引渡戸数が減少した不動産事業でも減収となった。

(2) 営業費 1,295億76百万円 前年同期比△36億11百万円 △2.7%の減

原油価格の上昇等に伴う燃料費の増加があったものの、昨年に引き続き全社的な経費の削減に取り組んだこともあり、減少。

(3) 営業利益 40億81百万円 前年同期比△24億94百万円 △37.9%の減益

(主な事業別)

交通事業では、貸切バス部門を中心に震災による出控えの影響を受けて減収。燃料費や減価償却費の増加もあり、減益。

運送事業では、震災復興に係る貨物輸送量の増加により増収となったものの、燃料費や業務委託料の増加により、減益。

不動産事業では、分譲マンションの販売引渡戸数が前年同期に比し減少したため大幅な減収となったものの、当社の分譲団地販売が好調に推移したことなどにより、全体では僅かながら増益。

レジャー・サービス事業では、一部観光施設では回復傾向にあるものの、震災による出控え等の影響を受けて減収、収支悪化。

流通事業では、自粛ムードの影響に加え、名鉄百貨店本店の売り場面積縮小もあり減収となったものの、石油販売事業が好調に推移し、僅かながら収支改善。

(4) 経常利益 31億13百万円 前年同期比△22億66百万円 △42.1%の減益

営業外損益は、営業外費用が、支払利息の減少等で△1億39百万円減少。

(5) 四半期純利益 11億95百万円 前年同期比△4億50百万円 △27.4%の減益

特別損失は、前年同期に資産除去債務会計基準適用に伴う影響額を13億22百万円計上したこともあり、△14億78百万円減少。法人税等調整額を含む税金費用を差し引いた四半期純利益は減益。

①連結業績

科 目	前 第 1 四 半 期	当 第 1 四 半 期	増減金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	139,764	133,658	△ 6,105	△ 4.4
営 業 費	133,188	129,576	△ 3,611	
営 業 利 益	6,576	4,081	△ 2,494	△ 37.9
営 業 外 収 益	1,293	1,381	88	
営 業 外 費 用	2,489	2,349	△ 139	
経 常 利 益	5,380	3,113	△ 2,266	△ 42.1
特 別 利 益	1,585	1,191	△ 394	
特 別 損 失	2,542	1,063	△ 1,478	
税金等調整前四半期純利益	4,422	3,240	△ 1,182	△ 26.7
法人税、住民税及び事業税	1,632	1,099	△ 533	
法人税等調整額	1,085	901	△ 183	
少数株主損益調整前四半期純利益	1,705	1,239	△ 465	△ 27.3
少数株主利益	58	44	△ 14	
四 半 期 純 利 益	1,646	1,195	△ 450	△ 27.4

②連結業績の推移

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益	純資産	連結子会社数
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	社
17年3月期第1四半期	179,743	6,671	4,927	2,075	174,538	203
18年3月期第1四半期	178,107	9,105	7,307	3,376	157,788	181
19年3月期第1四半期	162,922	7,641	5,932	1,896	217,119	171
20年3月期第1四半期	155,697	6,805	5,608	1,913	219,709	166
21年3月期第1四半期	156,259	6,388	5,055	3,052	212,560	160
22年3月期第1四半期	141,654	2,713	1,298	920	206,083	148
23年3月期第1四半期	139,764	6,576	5,380	1,646	196,358	139
24年3月期第1四半期	133,658	4,081	3,113	1,195	202,427	135

③セグメント別営業成績

		交通	運送	不動産	レジャー・サービス	流通	その他	計	調整額	連結
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当第1四半期	営業収益	38,425	32,652	14,474	12,159	32,499	13,295	143,507	△ 9,849	133,658
	営業費	35,449	31,785	13,123	13,085	32,745	13,489	139,679	△ 10,103	129,576
	営業利益	2,976	867	1,351	△ 926	△ 245	△ 194	3,827	253	4,081
前第1四半期	営業収益	40,048	32,453	15,942	13,186	33,370	15,027	150,027	△ 10,263	139,764
	営業費	36,171	31,249	14,599	13,658	33,634	14,334	143,649	△ 10,461	133,188
	営業利益	3,876	1,203	1,342	△ 472	△ 263	692	6,378	197	6,576
差 額	営業収益	△ 1,622	199	△ 1,467	△ 1,026	△ 871	△ 1,732	△ 6,520	414	△ 6,105
	増減率(%)	△ 4.1	0.6	△ 9.2	△ 7.8	△ 2.6	△ 11.5	△ 4.3	-	△ 4.4
	営業費	△ 721	535	△ 1,475	△ 572	△ 889	△ 844	△ 3,969	358	△ 3,611
	営業利益	△ 900	△ 335	8	△ 454	18	△ 887	△ 2,550	56	△ 2,494
増減率(%)	△ 23.2	△ 27.9	0.6	-	-	-	△ 40.0	-	△ 37.9	

④連結貸借対照表

科 目	前 期 末	当 第 1 四 半 期 末	増減金額
流 動 資 産	182,015	176,075	△ 5,940
固 定 資 産	967,340	963,391	△ 3,948
有 形 固 定 資 産	848,255	844,464	△ 3,790
無 形 固 定 資 産	15,944	15,415	△ 528
投 資 そ の 他 の 資 産	103,140	103,510	369
資 産 合 計	1,149,355	1,139,466	△ 9,889
流 動 負 債	410,848	406,272	△ 4,575
固 定 負 債	536,490	530,765	△ 5,724
負 債 合 計	947,338	937,038	△ 10,299
純 資 産 合 計	202,017	202,427	410
負 債 純 資 産 合 計	1,149,355	1,139,466	△ 9,889

⑤連結有利子負債

	前 期 末	当 第 1 四 半 期 末	増減金額
連 結 有 利 子 負 債	654,705	661,091	6,386

(注) リース債務を含む。

⑥減価償却費

	前 第 1 四 半 期	当 第 1 四 半 期	増減金額
減 価 償 却 費	9,813	10,076	262

(参考) 個別運輸成績

	前 第 1 四 半 期	当 第 1 四 半 期	増減率
旅 客 収 入			
定 期	10,837	10,577	△ 2.4
定 外 期	8,760	8,938	2.0
計	19,597	19,516	△ 0.4
輸 送 人 員			
定 期	29,211	27,986	△ 4.2
定 外 期	59,395	60,318	1.6
計	88,606	88,304	△ 0.3

(注) 定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

平成24年3月期通期の業績予想について

連結業績予想

今後の経済情勢については、東日本大震災や原子力発電所事故の影響に加え、雇用環境等も厳しい状態が続くなど懸念材料はあるものの、震災直後の大幅な落ち込みからは回復に向かう動きが見られる。

当社グループの連結業績についても、東日本大震災の影響により大幅な収支悪化が懸念されていた運送事業やレジャー・サービス事業を中心に、当初の予想を上回る水準で持ち直しつつある。

これらの経済動向及び当社グループの最近の業績等を踏まえて、平成24年3月期通期の業績予想を下記のとおり見直す。

なお、第2四半期連結累計期間の業績予想についても見直しを行っているため、本日（平成23年8月8日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照のこと。

科目	今回予想	前回予想 (5月11日時点)	対前回予想 増減率	23.3期実績	対前期 増減率
営業収益	604,000	603,000	0.2	609,716	△ 0.9
営業利益	22,700	21,400	6.1	27,891	△ 18.6
経常利益	16,800	15,700	7.0	23,086	△ 27.2
当期純利益	7,000	5,700	22.8	8,978	△ 22.0